

平成 25 年 1 月 28 日

県政記者クラブ各位

岩手県産業復興相談センター

### 岩手産業復興機構による第 38・39 号の債権買取案件の決定について

1 月 25 日（金）、岩手県産業復興相談センターからの債権買取要請に基づき、岩手産業復興機構において、債権買取の第 38・39 号案件を決定しましたので、お知らせいたします。

二重債務問題への対応については、平成 23 年 10 月 3 日（月）、被災事業者の支援にかかる相談体制を構築するため、岩手県中小企業再生支援協議会（盛岡商工会議所内）に「岩手県産業復興相談センター」を開所しました。また、同 11 月 11 日（金）には、被災事業者の早期の事業再生を支援するため、県、地域金融機関と独立行政法人中小企業基盤整備機構の共同出資により、「岩手産業復興機構」を設立しました。

岩手産業復興機構では、以下の 2 事業者について、既往債権者との間で債権譲渡契約を締結した後、被災前から負っていた債務にかかる債権の買取等を行い、その元利金の返済を一定期間棚上げすることによって財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援します。当センターの要請に基づく債権買取案件は累計で 39 件となります。

#### ▽ 事業者・支援の概要

- 沿岸北部地域にて小売業を営む個人事業主。津波により営業店舗が浸水し、在庫等が毀損。23 年 6 月、店舗の部分補修等により営業を一部再開。24 年 10 月、グループ補助金の活用及び金融機関からの借入等により店舗を全面修復するなど、本格復興の途上にある。事業継続に必要な資金調達を円滑に行うべく、債権買取を決定した。
- 沿岸南部地域の老舗和菓子店。津波により、4 店舗のうち 2 店舗が床上浸水したほか、本店を含む残りの 2 店舗と工場等が流失。工場を賃借、中古設備を調達し、流失を免れた 2 店舗と仮設店舗にて販売を再開。今後、金融機関からの借入により設備等を新調して、生産能力の維持・増強を図る計画。必要な資金調達を円滑に行うべく、債権買取を決定した。

以 上

問合せ先：岩手県産業復興相談センター  
企画グループ：田口  
電話 019-681-0812